

現況分析における顕著な変化に
ついての説明書

研 究

平成22年6月
政策研究大学院大学

目 次

1. 政策研究科	1
----------	---

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 政策研究大学院大学

学部・研究科等名 政策研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 研究活動の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名： 研究活動の実施状況

- 平成 20 年度より「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」の拠点形成計画がグローバル COE プログラムとして採択された。平成 20 年度及び 21 年度には、21 世紀 COE で研究拠点を形成していたベトナムに加えて、新たにエチオピア及びケニアにも拠点を設け、政策研究ネットワークを構築・強化した。また、21 世紀 COE では雇用していなかった RA を、グローバル COE では 7 名雇用したほか、ポストドク制度を創設（20 年度に 2 名、21 年度に 3 名雇用）するなど、若手研究者の育成を積極的に行った。加えて、特別招聘教員制度を設けた。
- 平成 20 年度から、本学が持つ政策研究に関する広範なネットワークを活用し、各界のリーダー（政府関係者、産業界、研究者など）を講演者とする GRIPS フォーラムを開始し、これまでに、元金融庁長官の五味廣文氏、伊藤忠商事株式会社取締役会長の丹羽宇一郎氏、元総務大臣の増田寛也氏、元日本銀行副総裁の武藤敏郎氏、など、各界の著名人の講演を、学生、大使館関係者等を対象に実施した。
- 平成 19 年度の海外の大学等との協定は中国中央党校及び中国青年政治学院のみであったが、平成 21 年度では協定締結が飛躍的に進み、タイ・タマサート大学、豪州・モナシュ大学、カナダ・トロント大学ムンク国際研究センター、などの各国を代表する大学等と教育及び研究者交流に関する協定を、新たに 8 件締結した。
- 本学と公共政策の各分野で優れた実績を有する各省庁政策研究所等との連携による政策研究教育の拠点として政策研究院機構（仮称）を創設するための特別教育研究経費（21～23 年度）を獲得し、財務省や JICA 等から特任教授等として 4 名を雇用し、機構創設に向けて研究を開始した。21 年度は、国際機関における日本人職員を増やす戦略に関する「国際機関幹部職員 project」をはじめとする 3 つのパイロット事業に着手し、明石康氏（元国連事務次長）など外部の有識者を発表者に迎えつつ研究会を計 20 回開催した。さらに、機構の制度的在り方の検討のため、オーストラリア国立大学等、並びに、シンガポール LKY（リー・クワン・ユー）公共政策大学院等への訪問調査を行った。
- 研究支援体制の充実として、平成 20 年度より、研究支援部門に、英語堪能で、国際交流に関する組織での勤務経験が豊富な職員を新たに雇用した。また、平成 22 年度よりサバティカル研修制度を導入することを決定した。
- 平成 20 年度より、科学研究費補助金への採択に加え、申請した場合にも個人研究費の追加配分を行うこととした。なお、科学研究費補助金の採択件数（継続を含む）については、第一期中期目標期間の中間評価時（平成 16～19 年度）までの年平均採択件数は 25.5 件であったが、平成 20～21 年度の年平均採択件数は 37 件に向上した。さらに、平成 21 年度秋季申請分（平成 22 年度春季内定分）においては、独創的・先駆的な研究を対象とした基盤研究(S) 1 件の採択を達成した。また、外国人教員の英語での新規採択件数は、平成 19 年度は教員数 2 名のうち 0 件だったものが、平成 20 年度は同 6 名のうち 2 件、平成 21 年度は同 6 名のうち 3 件（教員数は採択年度 5 月 1 日現在の本務教員）と、採択件数を伸ばしている。
- 受託研究・受託事業及び共同研究においても、年間平均受入件数は、平成 16～19 年度はそれぞれ 13.8 件、0.75 件だったものが、平成 20～21 年度においては、それぞれ 17.5 件、1.5 件に増加している。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 政策研究大学院大学

学部・研究科等名 政策研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名：研究成果の状況

(1) SSレベルの研究業績

本学は、分野にまたがる高度な政策研究を実施するため、学術的に卓越した水準にある研究を実施しており、この観点から、4件の研究業績（全て英文）を選択した。

また、高度なアカデミックな研究を基に、現実的・実践的な政策課題についての取組も積極的に行っており、この観点から社会、経済、文化面への貢献が卓越した水準にあると判断される業績は3件である。

(2) 国際的な評価

RePEc (Research Papers in Economics、コネチカット大学経済学部が中心となり、世界70か国の研究者がインターネット上で共同実施している、経済学のワーキングペーパー、雑誌記事等のデータベース化のプロジェクト)が、研究成果の参照やダウンロード実績等、複数の指標をもとに集計したランキング「Top 25% institutions in Japan」において、本学は2010年5月現在、3位に位置している。(ランキングの概要：1位-東京大学経済学部、2位-大阪大学社会経済研究所、4位-一橋大学国際企業戦略研究科、5位-一橋大学経済学研究科、6位-京都大学経済学研究科、7位-日本銀行、8位-慶應義塾大学経済学部、9位-神戸大学経済学部、10位-アジア開発銀行研究所、関連ホームページ：http://ideas.repec.org/top/top_japan.html)

(3) グローバルCOEの成果

平成20年度に採択されたグローバルCOEにおいても、研究成果の発信を積極的に行っており、平成21年度までに、経済学分野で24件（うち20件が英文）、政治学分野で11件（うち3件が英文）の成果を公表している。

(4) 研究成果をもとにした政策立案・実施部門での貢献（政策に直結した研究）

本学教員は、研究を基盤とした社会貢献活動も積極的に行っており、経済・財政担当大臣をはじめとして、内閣府参与、総合科学技術会議議員、総合規制改革会議委員（2名）等に就任した。（平成21年度）